

第40回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009年10月27日（火）10：35～11：55

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員
内閣府

津村大臣政務官

梶田審議官、中村参事官、淵上企画官、牧参事官補佐、千葉参事官補佐

4. 議 題

- （1）日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（答申）及び日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（答申）
- （2）国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）の開催結果について
- （3）伊藤原子力委員会委員の海外出張について
- （4）その他

5. 配付資料

- （1－1）日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（答申）（案）
- （1－2）日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更許可申請（原子炉施設の変更）の概要について
- （1－3）日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（答申）（案）
- （1－4）日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更許可申請（原子炉施設の変更）の概要について
- （ 2 ）第3回国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）執行委員会会合

の結果について

(3) 伊藤原子力委員会委員の海外出張について

(4) 第 3 5 回原子力委員会定例会議議事録

(5) 第 3 6 回原子力委員定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、第 4 0 回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

今日のご多忙のところ、津村大臣政務官にご臨席をいただいております。

本日の議題は、1 つ目が、日本原子力発電株式会社東海発電所、東海第二発電所の原子炉の設置変更についての答申。それから、2 つ目が、国際エネルギー・パートナーシップ (G N E P) の開催結果についてご報告。3 つ目が、伊藤原子力委員の海外出張について。4 つ目が、その他となっています。この議題でよろしゅうございますか。

それでは、そのようにさせていただきます。

それでは、最初の議題から。

- (1) 日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更 (原子炉施設の変更) について (答申) 及び日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更 (原子炉施設の変更) について (答申)

(中村参事官) 1 番目の議題でございます。日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更 (原子炉施設の変更) の (答申) について、及び日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更 (原子炉施設の変更) の (答申) について、千葉参事官補佐からご説明いたします。

(千葉参事官補佐) それでは、資料 1 - 1 から 1 - 4 までを使いまして、日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更について、同じく同社東海第二発電所の原子炉の設置変更についてご説明させていただきます。両方が関係している案件ですので、あわせて説明させていただきます。

最初に資料 1 - 3 と 1 - 4 を使いまして、日本原子力発電株式会社東海第二発電所の説明からさせていただきます。

これは、原子炉等規制法第 2 6 条第 1 項に基づきまして、日本原電株式会社から経済産業

省に申請がなされた件でございまして、同法第24条第2項に基づきまして経済産業省から原子力委員会に諮問がなされています。

原子力委員会といたしましては、同法第24条第2項の第1号及び第2号の平和利用及び計画的遂行、最後に第3項の経理的基礎につきまして内容を審査して、問題なければ経済産業省に答申をするという案件でございます。

今回出されました申請書の内容につきましては、資料第1－4をごらんください。こちらに変更申請の概要が書いてございます。本件は東海第二発電所に固体廃棄物作業建屋というものを新設いたしまして、そこで発電所から出てきます廃棄物の処理と保管を行うという内容の申請でございます。

これにつきまして、当方として審査いたしますのは、先ほど申し上げましたように、平和利用と計画的遂行、経理的基礎ということになってございます。審査内容につきましては資料第1－3をごらんください。

先ほど申しましたように、今回の申請は新たに固体廃棄物作業建屋というものを増設するというでございまして、まず、第24条第2項の平和利用についてですが、既存の発電所の目的というものを一切変更するものではないということです。今まで使っておりました目的、商業用の発電を変更するものではないということです。発生した使用済燃料の扱いについても、従来の方針を変えるものではないということです。同発電所から海外へ持ち出されて採取する場合のプルトニウムの扱いについても、従来のもを変更するものではないということで、この発電所の原子炉も平和利用の目的以外に利用されるおそれがないと経済産業省が判断したことについては妥当なものであると考えてございます。

次に、計画的遂行についての考え方でございます。これにつきましても、原子力発電を基幹電源に位置づけて着実に進めていくとしております原子力政策大綱の方針に沿ったものであること。使用済燃料に対する対策については従前のものから何ら変更がないこと。本発電所の運転に伴って必要な核燃料物質の調達についても何ら変更するものではないこと等々、原子力の開発利用及び計画的な遂行に支障を及ぼすものではないと経済産業省が判断したことにつきましては妥当なものであると考えてございます。

3つ目の経理的基礎のところでございます。本件の工事に係る資金、これは約55億ということでございますけれども、これにつきましては自己資金と借入金により調達するという計画になってございまして、原子力発電株式会社におけます総工事費のこれまでの調達実績などから、本資金の調達は可能であると判断して、本申請に係る原子炉設置の変更するため

に必要な経理的基礎があるとした経済産業大臣の判断は妥当なものであると考えてございます。

次に、資料として前後しますけれども、資料第1－1、東海発電所でございます。こちらは、今申し上げました東海第二発電所に設置されます固体廃棄物作業建屋を東海発電所でも共有するというものでございます。現在この東海発電所は解体廃炉の作業中でありまして、ここから出てきます廃棄物を東海第二発電所につくる固体廃棄物作業建屋に移して作業・保管するというものでございます。

原子力委員会としての審査は、資料1－1にお示しさせていただいております。審査の内容は、先ほど第二発電所でありましたものとほぼ同様の内容になってございます。

まず、平和利用の目的と計画的遂行ですけれども、東海第二発電所で増設いたします固体廃棄物作業建屋に東海発電所で発生しました廃棄物を移して作業・保管するというところでございますので、東海第二発電所と同じ理由で妥当なものと判断してございます。

なお、計画的遂行でございますけれども、当発電所は既に発電所としては廃止措置をとってございますので、東海第二とは違ひまして、東海発電所は発電に関する条項については審査の対象から外れてございます。

経理的基礎につきましてですけれども、工事費等々につきまして全て東海第二発電所で計上してございまして、東海発電所では計上してございませんので、こちらでは資金調達に関する計画は必要ないという判断がなされてございます。

以上の理由で、経済産業省で妥当だと判断しました計画につきましては。当方でも妥当なものであると考えてございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

本件は、資料1－1号及び1－3号の表書きにありますように、今年の8月にこの席で関係省庁から自分たちとしてはこのような内容で妥当と判断したのだが、原子力委員会の考えを聞かせたいというご諮問をいただき、それ以降、皆様とご議論して審査した結果として、本日こういう文章で経済産業大臣宛答申をすることについてご議論いただき、ご異議がなければ、このように決定したいというものでございます。ご意見をどうぞ。いかがでございましょうか。

(松田委員) 1つだけ、審査とは関係ありませんがコメントです。廃炉の措置がこれから大変重要な仕組みになってまいりますので、こういうふうな作業環境を整えていくというのはと

でも大事だと思っております。この現場ではたくさんのデータもっておりますので、ぜひ頑張ってくださいたいというエールです。

(近藤委員長) はい、松田委員からのエールですね。

(松田委員) はい。

(近藤委員長) どうやって関係者に伝えるのが良いか。関係者も傍聴されているので皆さんに伝わるかと思いますが、念のため事務的にもお伝えいただければと思います。

他に。よろしいですか。

それでは、この文章で経済産業大臣に答申することについて、よろしゅうございますか。

ご異義なしと認め、そう決めさせていただきます。

そういうことで決めさせていただきます。

ありがとうございました。

それでは、予定より早く本件終了しましたので、以前から広瀬委員より、提起されているこの平和利用に関する妥当性の判断が発電が目的だから丸というのでは原子力委員会として日頃いろいろ議論していることとの関係が薄く、寂しいんじゃないかとご注意をいただいていることについて、小生の考えを述べ、お考えを伺いたいと思います。

従来、我々はこの判断について、発電が目的だから妥当という判断は受け入れるとしつつ、後段規制において留意されるべき事についてコメントするようになってきました。何故そういうことにしているかという、原子炉等規制法には設置許可を受けたら設置者は必ず保障措置の検査を受ける準備をしなければならない、そのために検認、計量規定を整備して、それができるように設備を整えなければならない、それを規制当局が妥当としないことには前進できない、そういう後段規制がある。核物質防護についても、核物質防護が可能な設備であることを所管官庁が検査をするということになっている。

つまり、我々が平和目的を担保する具体的な手段として考えている保障措置及び核物質防護については、法律上後段規制でしっかりとなされることになっているところ、そこは基本設計マターでは無いので、それが予定調和的になされることになっているところ、先取りして説明をする根拠もないから、示さない。だから、それについての判断も求めないし、我々もできないと。そこで、我々としては、この答申に際して、これらの点について行政庁がしっかり見ることは、このことの具体的担保になるので大事ですとコメントすることにしてきたわけです。

それから、言いつばなしではいけないということで、1つは、そうした際の判断基準、計

量管理とか保障措置の仕組みとか核物質防護とかの行政庁の判断基準は、原子力委員会の決定に根拠があるはずなので、我々として、そうした過去の決定が今も妥当かどうかについて、政策評価作業の際に点検して、必要に応じて追加することが大事であり、その取り組みを行ってきているところです。具体的には、今、原子力防護専門部会で核物質防護、原子力防護についての最近の国際社会の考え方、動向を踏まえた今後の取り組みのあり方をご審議いただいております。近々報告書を取りまとめようとしています。私としては、まずはそういうことをきちんと行い、行政庁にきちんとした指針を示していくということが大事。原子力安全委員会の場合はそれを審査の内規としているんですけども、原子力委員会はそういう表現を使っていないので、社会的にはそのような認知が薄いかもしれませんが、しかしそれは法律事項に反映されたり、行政判断の材料に使われたりしているので、これからもきちんとそうした作業を行っていくべきと考えます。

第2には、そうした委員会決定が現場の指針にきちんと反映されていること、また、そうした指針が行政の現場が正しく使われていることについての確認をどうするかという問題があります。そこで、実態としてそうした行為がなされていることについてご報告いただくようにしてきたところですが、昨年からは、保障措置検査とか核物質防護検査の結果についてもご報告いただくようにし、今年についても既にお聞きしたところです。

ただ、これらの報告には、そうした後段規制に係る許認可活動についてのご説明はありませんでした。ですから、それも今後にご報告に含めていただくことにします。そして、その中で、私どもとして詳しく説明を聞きたいと思うところについてはより具体的に説明を聞くという、一種の規制調査になるかもしれませんが、そういうことをさせていただくということがあって良いのかなと。これを制度化することはあるのかなと思っています。

それから、そんなこと以前に、原子力委員会として、設置許可申請書に保障措置や原子力防護措置に関して説明資料を添付させること、その妥当性の判断について委員会に説明することと決定すべきという考え方もある。しかし、今頃なんだということになりかねないので、そういう記載が無いのはなぜと考えると、さきほど述べた問題、つまり我々の報告書は報告書ということで、原子力委員会の内規というタイトルを付けていないことに突き当たるので、今後そうした報告書をつくる時には、これは、過去の報告書と同様我々の審査内規になりますと明記すると。言わずもがなかなとも思いつつ、今ははっきり言わないと通用しない時代だから、そういうことを明記すると説明することもあるかなというふうに思っています。

とりあえず、広瀬先生の問題提起について、皆さんとご議論しながら、思い至ったところはこの２点なんですけれども、いかがでございましょうか。

田中委員、どうぞ。

(田中委員長代理) 今回の案件は廃棄物建屋ですけれども、これも保障措置の対象になっているはずなんですね。だから、委員長がおっしゃったように、原子力委員会から言って基本設計のところで記述させるということもあるとは思いますが、保障措置という観点からは、きちんとそういうことを義務づけられていますので、そこまでやるかどうかというのはもう少し議論した方が良いと思います。

(近藤委員長) はい。

(田中委員長代理) 書いたら悪いということでは全くありませんが。

(近藤委員長) はい。それでは、現場を良くご存じの伊藤委員。

(伊藤委員) 今の平和目的、確かに申請のときだけ平和目的でこういうものをつくるという意味では無いので、今も委員長の話がありましたけれども、当然後続規制できちんと見られなければいけない。さらに大事なのは、現場でそれが継続して実施され、それで常に今のセキュリティ、セーフガードが担保されているという状況が常に実施、監督されていると、この状況が維持されるという仕組みが大事だと思います。

そういう意味では、ここでは入口のところで確かにこの目的は平和目的以外では無いということですが、肝心なのは、今後これがずっと担保されていくと、その仕組みをしっかりと整理していくと、それを原子力委員会がきちんと見ていくということだなと思います。

そういう意味では、委員長から話がありました継続してそういう状況を聴取しながら、その状況、その仕組みが常にその環境、国際動向に合っているかどうか、あるいは世間の環境変化にマッチングしているかということを委員会が今後とも見ていくということでこれが担保されるということであろうと思います。

ですから、これはほんの入口にしかすぎないので、これからそれをきちんと担保していく仕組みが大事だと思います。

(近藤委員長) ええ、そういう立場に立つと、我々のやるべきこととしては、そうしたことを担保している行政活動についてきちんとした報告をいただき、場合によってサンプリング調査をさせていただくことあるべしということを制度化しておいた方がお互いに楽かなと、そういうふうに思っただけの提案が第１の提案です。

はい、広瀬委員。

(広瀬委員) そうですね、今までのあり方よりは明確になると思います。ただし、そのサンプリング調査というのはどういうことかなと。我々としてはエクスパティーズがそれほどあるわけではないですから、それをきちんとやっているということを確認していくということの方が重要ではないかと思います。

(近藤委員長) その確認の手段としては、エクスパティーズのある方に原子力委員会としてお願いをして、ご意見をいただくというやり方があるかもしれませんね。

(伊藤委員) 確認というのは、原子力委員会がみずから現場に乗り込んで現場の実態を見るところではなくて、その仕組みが有効に機能しているかどうかということですよ。そういう意味での確認ですね。

(近藤委員長) そういう整理もありますね。

(田中委員長代理) 保障措置は国内の保障措置と IAEA の保障措置の両方がかかっていますので、その業務がきちんとされているということが最大の永続的な担保になると思うので、その仕事が行われているかどうかということに適宜サンプリング調査、ヒアリングするということには賛成です。

(広瀬委員) IAEA の保証措置はきちんと報告が出てきます。国内の保障措置もきちんと明確な形で報告が欲しいですし、できればそれを海外にも発信することが大事ではないかと思います。

(近藤委員長) 松田委員。

(松田委員) 制度として整っていけば、その仕組みの中で原子力に対する理解も広がっていくので、私はやはり提案に賛成です。

(近藤委員長) ということは、2つの方向、基本設計の一部にそれが明示的になるようにすること、それから現場でなされていることについて正しく全貌が理解され、オペレーションが正しく行われているということが何らかの方法で理解できるようにすることについて今後、具体的に検討を進めることにしましょうかね。その際に、これまで保障措置検査の結果、核物質防護検査の結果について原子力委員会の場でご報告いただいているわけですが、保障措置に関しては、国の主体性がもう少し明確に分かるものがあった方が良くないかということについてはご注文申し上げたので、来年からきちんとしますと言っていたから、それはやっていただけたと思いますが、その際に発信力についても気にしていることを念のため事務的に伝えていただくことにしましょう。なお、今のルール of 明確化と、もう少しフィージビリティを上げることについては、現在、原子力防護専門部会の報告書の

とりまとめをはじめていきますので、これに関連して、もう少し詰めた議論をさせていただくということにすることでいかがでしょうか。

(伊藤委員) 一言追加です。当然皆さんご存じのことだと思いますが、決して今の日本の核物質防護あるいはセキュリティが世界標準から遅れているとかそういうことでは無くて、あるいは懸念があるということではありません。現に I A E A から統合保障措置は現存の全施設、発電施設含めて受けていますし、東海もサイトと一体としての統合保障措置の認定も受けているということで、今の日本の実態というのは世界に冠たるものですので、これを今後とも維持していくということが非常に大事だと、こういうことだと思います。

(近藤委員長) ご指摘、ありがとうございます。

それでは、この議題は終わらせていただきます。

次の議題、どうぞ。

(2) 国際原子力エネルギー・パートナーシップ (G N E P) の開催結果について

(中村参事官) 続きまして、議題の 2 つ目でございます。国際原子力エネルギー・パートナーシップ (G N E P) の開催結果につきまして、牧参事官補佐からご説明いたします。

(牧参事官補佐) 資料第 2 号をごらんください。国際原子力エネルギー・パートナーシップ (G N E P) の結果についてでございます。

資料に 1 点訂正がございまして、最初の開催日が平成 2 0 年となっておりますが、平成 2 1 年の間違いでございます。訂正をお願いいたします。

G N E P 自体はアメリカが 2 0 0 6 年に提案したものでございますけれども、それを受けまして、2 0 0 7 年に成立した枠組みでございます。安全とセキュリティを確保しつつ、原子力エネルギーの平和利用を世界的に拡大することという共通認識を持つ国々の協力のパートナーシップということでございまして、今回が G N E P の執行委員会ができてからは第 3 回目の会合になります。G N E P が構成される前に一度閣僚級会合がございましたので、閣僚級だけを数えると 4 回目ということになります。今回は、中国北京で先週の金曜日に開催されました。

日本からは、本日お越しの津村政務官をヘッドといたしまして、原子力委員会からは近藤委員長、内閣府からは梶田審議官、中村参事官、そのほか関係省庁からの出席もございました。

各国からの出席者でございますが、中国からは張国宝国家能源局局長、アメリカからはポネマンエネルギー省の副長官、フランスからはビゴ原子力庁の長官、そのほかの出席がございました。

資料をめくっていただきまして、4 ページ目の別添 1、英語の横になっている資料でございます。GNEP のメンバーシップですが、パートナー国としては現在 25 カ国でございます。オブザーバー組織として 3 つの組織、それからこれまでオブザーバー国は 28 カ国ございましたけれども、今回の会議から 3 カ国、ケニア、モンゴル、ウガンダがオブザーバー国として招待されたところでございます。

5 ページ目、別添 2 のところですが、執行委員会、今回の会議に出席した国を記載してございます。43 カ国、オブザーバー機関が 2 ということでございました。

1 ページ目に戻っていただきまして、下の方をごらんください。執行委員会に先立ちまして、会議前の朝一の時間を利用いたしまして、津村政務官と米国のポネマン副長官との会談が行われました。これまでの協力とこれからのパートナーシップについて今後とも模索していきたいというような発言のほか、2 ページ目の上のところでございますが、ポネマン副長官より、今年 4 月にオバマ大統領がプラハで演説されました有名な演説がございますけれども、そちらの中で民生用の原子力エネルギー利用の新たな枠組み、フレームワークという用語でございましたが、これを構築するために、この GNEP の場を利用して多くの国々と議論して検討を進めていきたいという発言がございました。これを受けまして津村政務官からは、歩調を合わせて活動していきたいけれども、各国の調整というのも不可欠ですので、時間をかけて詳細な議論を行っていきたいというご発言があり、このような議論があったところでございます。

それから、2 ページ目の執行委員会の会合のところでございますが、各国の代表者の演説ということで、中国の代表として張国宝局長があいさつを述べられた後、日本からは津村政務官が演説を行いました。新政権になりまして温室効果ガスの排出量 25 %削減というような目標、非常に意欲的な目標を掲げたわけでございますが、これに向けて原子力発電を安全第一として取り組んでいくという点、それから、GNEP の枠組みがさらに有益なものとなるよう、各国との協力を密に行っていきたいということ等が述べられたところでございます。

7 ページの別添 4 に演説の英文そのものをつけてございますので、全体としてはそちらをごらんいただければと思います。

それから、2. の GNEP の活動報告というところでございます。GNEP の下には 2 つ

のワーキング・グループが設置されております。１つが、基盤整備ワーキング・グループで、（２）のところでございますが、こちらの状況につきましては人材育成モニタリングツールの構築やヨルダンに対する基盤整備の評価、同じような評価をガーナに対しても行っていること等の報告がございました。

それから、（３）のところの核燃料サービスワーキング・グループのほうにおきましては、燃料供給に関するサブワーキング・グループの設置ですとか、バックエンドに関するサブワーキング・グループの活動範囲を決定した等々の報告がございました。

２ページ目の一番下のところ、共同声明の発出というところでございます。事務局が作成した共同声明が執行委員会に出されて、これを議論し、結果的には採択をしたところでございます。声明の本体を１１ページから別添５、英文で２ページ、それから１３ページにこれの仮訳をつけてございます。この声明がまとまったところでございます。

内容でございますが、１１ページの英語でご紹介いたしますと、一番下の段落、At the meetingのところでございますが、執行委員会が原子力エネルギーは地球温暖化対策等々に有効であることを再確認したというようなパラグラフがございます。

１２ページの一番上、Furthermore以降のところでございますが、４点を確認したということございまして、（１）のところでは、国際機関との協調。（２）のところでは、地球温暖化、それからエネルギーの安定供給、雇用の創出、経済の発展等に有効であるというような国際認識の確立を進めていくという点。（３）のところでは、人材育成等々におきまして国際協力を強化していくための新たな方策を検討していくという点。（４）のところでは、相互に有益になるような国際協力を進めていこうという点が決定されたところでございます。

１２ページの中段、Recognizingのところからでございますが、GNEP発足以降に原子力平和利用に関心を寄せる国が増加しているという環境変化を受けまして、GNEPの活動を見直していく必要があるという認識が共有されたところでございます。英文で言いますと、１２ページの中段のRecognizingで始まるパラグラフの中ぐらいのところ、the Executive Committee believes that transformation of GNEP is necessary in order to provide a broader scope with wider participationという認識が共有されたところでございます。

これを受けまして、その下の段落でございますが、パートナー国の提案を受けまして、GNEP自体の名称の変更を検討してはどうかという提案がございました。名前の例といたしましては、International Nuclear Energy Framework、INEFというのが１つのオプシ

ョンではないかという提案がなされているところでございます。執行委員会におきましては、このような国際的なフレームワークの強化を検討していくと、英語で言いますと、enhance the international frameworkという言い方をしてございますが、これが合意されたところでございます。

それから、この結果、一番下のパラグラフでございますけれども、執行委員会としては運営グループにGNEPのoperational structure、資料本文では運営構造と訳していただきますけれども、operational structureをレビューした上で、来年4月までに執行委員会に報告するよう指示をするということがまとまったところでございます。

3ページに戻っていただきまして、中段のところ、本共同声明について意見交換が行われた後、採択が行われました。この意見交換の中で津村政務官から、日本の新政権においてもGNEPの理念の促進が重要であるということ。より普遍性のある核不拡散の観点から、ロバストな仕組みの実現を目指すべきという点。運営グループ等での議論において日本も積極的に貢献するというような点をご発言いただいたところでございます。

4. のところ、次回の執行委員会でございますが、ヨルダンから2010年、ポーランドから2011年の執行委員会のホストを希望するという発言がございました。これらの点を踏まえまして、日程については詳細を検討することとなりました。

私からは以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

なお、資料を用意していませんが、これは私の出張報告も兼ねますので、関連して、私、22日に米国エネルギー省のボネマン副長官、それからロシアのクチノフ氏、IAEAのソコロフ事務局次長他の皆さんと李克強副首相を表敬訪問しましたことについて、報告させていただきます。面談では、冒頭、副首相から、中国の原子力開発の現状とその推進の覚悟というか、中国は最大の発展途上国であり、発展のためにいろいろの新しいエネルギーの開発に力を入れてきており、原子力発電もその一つとしていること。原子力は高い品質のクリーンエネルギーであり、地球温暖化対策として有効であるから、重視していること、而して、これについては、多くの国の協力を得てやってきていると。そういう経験を踏まえると、このGNEPという取組で国際社会が協力して原子力の効果的な活用を目指していくということはとても大切かつ有意義。中国としては平等性と互惠の観点を重視するところ、その精神で参加国が共通の利益を追求して会議を成功させることを期待するというをおっしゃっていました。で、その後、各国代表3分ぐらい何か話してと言われました。急な話で皆さん戸惑

って、ポネマン氏は来月オバマ大統領が中国を訪問するのでとか、GNEPに関しての表敬訪問なのに、何で二国間の話をするのかなと思いつつ聞いていましたけれども、そんなことを一所懸命言っていました。

私は、日本は過去50年間いろいろ苦勞しながら原子力発電の増強に力を入れてきて、この間いろいろ大きな失敗もしたが、今日電力の30%を供給する水準まできている。また、同時にこの間、各国からいろいろご援助いただいたことが有益であったということについて深く認識しており、そういう意味でGNEPのような取組において、各国が経験を共有して、新興国がより速やかに原子力発電を導入できるようにするという事は良いことだと考えて積極的に協力してきているところだという、ちょっと教科書的過ぎるかと思いつつ、無難なことを申し上げました。

ロシアはやはり二国間の話題で、先月のプーチン首相と中国の首脳との対話は良かった。原子力はどんどん協力するよということを言っていました。

それから、IAEAは中国のIAEAにおける活動について評価するし、今後とも一緒にやっていきたいというようなことを言っていました。

最後に副首相から、原子力に関してはこれまでアメリカ、ロシア、フランス、日本等と協力してきた。原子力利用には国際社会の共同した取り組みが重要であり、中国としては今後とも互惠精神で協力を進めていきたいという発言があり、会談は終了しました。

以上、私からの報告です。

それでは、ただいまの報告に対するご質疑をお願いします。政務官、何か、この際ご発言いただくことがおありでしたら、どうぞ。

(津村政務官) いえ、まず皆さんからご意見をいただいてください。

(近藤委員長) はい。それでは、広瀬委員。

(広瀬委員) 質問をさせていただきます。ジョイントステートメントですけれども、12ページのところ、要約するに状況が変わったので、GNEPも少し変えていかなければならない、トランスフォーメーションが必要だということが書いてあります。しかし、内容は非常に一般的で、Recognizingの段落の真ん中以降のところ、in order to provide a broader scope with wider participation to explore mutually beneficial approachesと書いてあります。これは一般論ですので、具体的にどのような認識でこういうものが出てきたのかというところがはっきり分からないですので、GNEPとしてどのように変わっていくべきだということを提案されたのかということをもう少し知りたいと思います。

また、それに関連しまして、名前をInternational Nuclear Energy Frameworkに変えるという、GNEPのグローバルからインターナショナルに変えるという意味がどういうものなのかという説明があったのか、お聞きしたいと思います。

(田中委員長代理) 関連して質問です。

(近藤委員長) はい、どうぞ。

(田中委員長代理) 前回の閣僚会議は、第2回が2年ぐらい前にあったと思いますが、そこではGNEPの中ではかなり技術的な面も含めて取組が書かれていました。今回、広瀬先生がおっしゃったトランスフォーメーションという議論の中でその技術的な中身まで議論されているのかどうか。私自身はGNEPの掲げている技術的な志は良いのですが、核の拡散を防ぐということは、具体的に技術的な点では本当にそんなことができるのかなという思いがあるのでこういう質問をさせていただきます。

もう1つは、今回の大きなCradle-to-graveという表現であるように、ここのところが大きなポイントかと思いますが、そのところについては各国どういう議論があったのかを教えてください。

(伊藤委員) 関連する質問ですが良いでしょうか。

(近藤委員長) どうぞ。

(伊藤委員) 関連することで、多分、切り口が違うだけだろうと思いますが、まず、GNEPについては既に新しい政権になってGNEP is deadとかGNEP is moribundとか色々と言われている。

(近藤委員長) 米国で、ですね。

(伊藤委員) そういう状況の中で、こうやって新しく提案されてきています。今も田中代理が言われたCradle-to-graveとか、特に最近の状況変化というのはやはりオバマの演説にあるように、核軍縮と核不拡散が非常に密接に結びついてきているという中で、燃料サイクルのフロントもさることながら、バックエンドのマネジメントも非常に注目を集めており、こういう中で新しく体制を作っていくということです。ところが、このフロントについて現在十分な能力、供給元になると思っていないのでは。1万トンぐらいの能力はあるにしても、実際動いているのは新しく一所懸命円陣を組んでやってはいますが、5,000トンぐらいと。そういう中で、ロシアは世界の供給の半分ぐらいの能力を持っています。ロシアが活発に動いている中で、アメリカはそれに対抗して何かやってこようとしているのか。

それから、バックエンドについて言えば、アメリカは例えば最初にサービスをやりようも

ない状況の中で、Cradle-to-graveの中でアメリカの狙いというのは今ひとつ、イニシアティブはとりたいけれども、実力はどう伴っているのかとかその辺がよく見えない。

それからもう1つ。もともとGNEPで言われていた差別的な、haveとhave notの差別、これを今回はインターナショナルという言葉の中で何かうまく解消しようとしているのかなと。あるいはNAM諸国がどう対応しているのか、その辺をお願いしたいと思います。

(近藤委員長) はい、松田委員。

(松田委員) 出発なさる前に、アメリカで新しい提案があるということでしたが、今までは再処理を認めないという方向だったけれども、そこを世界に広げて良いのではないかという提案がされたそうだという雰囲気がある中で、会議ではその辺りのお話はどうなっていたのかなというのを知りたいと思います。

(近藤委員長) はい。それでは、論点を少し束ねて、お答えします。

まず、2007年以來の新しいグローバルな展開といっていることについて、一体それは何だということですが、これはRecognizingから始まるパラグラフの2行目に、such asで始まって例示されています。1つは、原子力発電、ここではpeaceful use of nuclearとありますが、これに対して多くの国で関心のみならずニーズが高まっているという認識、これは、この不況にも関わらず、具体的に建設計画を明示する国が目に見えるようになってきていることから、それはそうだと言えるとしたところです。

それから2つ目が、in order to be as inclusive as possible。このinclusiveというのが非常に重要なキーワードです。伊藤委員のご質問にも関わるわけですが、これは、なるべく多くの国々の希望を取り込むことができる仕組みにしたい、どんな小さな国でも原子力をやりたい国はやれるようにすることを重視するという趣旨です。これは多分にオバマ大統領のプラハ演説が指導原理になっていると思います。あそこで彼は、NPT条約において原子力発電は加盟国の権利になっている、権利の尊重なくして協力は得られないということを言っているのですが、これは前政権の米国の希望に沿う有志と連合するという雰囲気とは違いますね。で、私は、この表現はこの原理を行動指針に置き換えるものと理解しましたし、我々として、それは正しいと考えたところです。

それから、会議の席では米国側は敢えて言及しなかったのですが、私どもは知っているという立場で対応したものに、先週のアメリカの平和研究所におけるクリントン国務長官の演説があります。これは、このことについて率直でかつ非常にうまく言っている。まず、核不拡散、濃縮再処理技術の拡散は困るけれども、NPTで保障された権利は尊重されなければ

ならないという。米国は従来この点に言及するのを避けていたのですが、きちんと言っている。これはオバマのプラハ演説の反射ですね。で、じゃあどうすれば良いかと考えるに、とるべき最良の方策は各国が燃料サイクルの取り組みについてとれるオプションを増やすことではないか、多国間の取組による燃料供給保証、国際燃料バンク、さらに使用済燃料の中間貯蔵サービスというものを用意して、それぞれの国が自分にとって一番都合の良いサービスを利用できるような環境をつくるということが、結局のところ、小さな国では経済性のある事業の実現が難しくて選択肢にならない状況を生み、結果として濃縮とか再処理事業に係る技術の拡散を防ぐことができるのではないかと。だから、これが今後の国際核不拡散政策の主要要素になると言ったわけです。その共同声明の文言はこの考え方を言い換えたものと言えるくらいです。で、それ自体、実現可能性を別にすれば、良くできた提案ですし、実は、こうしたことを探索するというのはGNEPの当初目標にあったことなのですが、新しい枠組を追求する提案と、多くの国が受け止めたということです。

2つ目のご質問は、インターナショナルとグローバルの違いですが、英語は広瀬先生がはるかにベテランでいらっしゃるからご意見を伺った方が良いのですが、インターナショナルというのはIAEAではないけれども、ある種形が外交的に定まった取り組みを形容する言葉としてあるので、私は官民入り乱れての取り組みになるのだから、総合性の雰囲気があるグローバルの方が良いと思いましたし、そういう意見もあったと思います。これから決めることです。

それから、最後のフレームワークについては色々なご意見がありました。フレームワークというのをなぜ使ったかという、まさにオバマのプラハ演説を受けて、シビルニュークリアエナジーの新しいフレームワークをと彼が言ったからこれを使ったということらしいのです。ただ、フレームワークという言葉は、南の国からすると押し付けのにおいがどうしても感じられるので、同じFならフォーラムの方が良いんじゃないかというのが私の提案ですけども、これもこれから議論されることだと思います。

はい、広瀬委員、どうぞ。

(広瀬委員) グローバルとインターナショナルですが、インターナショナルというと、やはりナショナルなもののインターですから、国家の基盤というものがかなりはっきりしてくる。それに対してグローバルというと、例えば環境問題などではグローバルイシューというときには国家の枠を越えているんですよね。ですから、ここで言うインターナショナルに変えるということは、やはり非国家主体などには一切関係なくというか、行かないようにして、国

家が相当の責任を負うという意味が含まれているというようには解釈できないのでしょうか。
(近藤委員長) 非国家主体に行くか行かないということはイシューにはなっていないんですけれどもね。

(広瀬委員) 国家の責任をもっと明確にするという意味かなと思ったのですが。

(近藤委員長) 確かに、濃縮や再処理は、日本は民間がやっていますが、よその国では国家事業として行うものとされており、それをいうとびっくりする人も少なくないから、そういう意味ではすべからず国家の取り組みと整理して、その共同作業のあり方を考える場という意味で、広瀬先生のおっしゃるとおりなのかもしれません。

ただ、こういうものを国際公共インフラとして整備することにより民間の燃料供給事業者が例えば使用済燃料をここのリージョナルセンターに預けることを前提に引き取り保証を行うことができる、ゆりかごから墓場までのサービスを展開できるビジネスができるようになる、そういう環境を整備することを考えるのだという言い方をしている人もいましたね。そうすると国際公共財の整備ですから、インターナショナルの方が良いのかもしれませんがね。意図するところは、核不拡散を担保しつつ、より多様なビジネスが展開できる環境を整備する、そのプレーヤーは民間というか産業なのですが。

それから、田中委員のご質問は核心をついたご質問。確かに、以前の共同声明にはGNEPによっていわゆる燃料サイクルの新しい技術開発をして、より良い原子力利用環境を整備するというニュアンスの表現があったけれども、この紙からは消えているんじゃないかというご指摘は、そのとおりだと思います。

ただ、これは、この文書を目標、ゴールを共有する文書とするか、目的、オブジェクティブを共有する文書とするかという選択があつて、目標共有文書にするという整理が行われた結果と私は考えています。この文書では、原子力エネルギーを国際社会がより使いやすいものにするアプローチを考えると、か、探索するということを目指していますが、それは単に制度、仕組みの整備だけで実現するわけでもない、当然その探索という活動にはR&Dも含まれるでしょう。例えば、燃料の利用効率を上げる技術や拡散抵抗性の高い技術の探索がこの探索に含まれるのは当然ですが、それには当然研究開発をしなければならない。しかし、これは最上位文書ですから、ゴールの記載に留まっていると、そう理解されるべきだと思います。

それから、Cradle-to-graveですね。このコンセプトは、もし地域センターとしての中間貯蔵施設が公共財として整備できたとしたら、燃料供給業者は燃料を売って、そしてその引

取保障をするためにこれを利用することで実現できるものという説明です。これについて各国の反応はどうかというと、伊藤委員がおっしゃったとおりですが、アメリカ国内で使用済燃料の最終処分場の場所を決められなくて困っているのに、誰がこういうリージョナルセンターを作るんですかというそういう疑問。それから、フランスは国内法でよその国のごみは引き取らないということを決めています。アメリカは研究炉の使用済み燃料については引き取りを行っていたんですけれども、商業炉についてはこういうことはいささかも考えたことなかったはずですし、ロシアは自分が東欧圏に出した原子炉の使用済燃料は自分で引き取ったんですけれども、これも最近はもうやめている。聞くと、自分の使用済燃料で手いっぱいだと。

ですから、具体的になると本当にできるのかということについては懐疑的な向きが少なくないことは確かであると思います。

ただ、ここからが問題で、じゃあ何故こういうことを言っているかということ、それは、来年4月に核セキュリティサミットがあるわけですが、米国を中心として核テロリズムに対する恐怖、危機感が高く、なんとかより安全なセキュリティの高い原子力環境を作りたいという思いがあるのですね、それはストレートに受けとめるべきと思っています。そういう意味で、これから各国がいろいろ知恵を出していくべきではないのかなと思ったところです。

政務官、お時間が迫っているということですので、ご発言をどうぞ。

(津村政務官) まだ議論は続いていると思いますが、1点だけ。会議の前はどんなやりとりがあったとしても、外に対してどのように表現するかということが大事です。この会議があって、こういう共同声明が出されて、具体的な提案としてINEFというものも含めて出ているということになると、では、我が国としてこれは一言で言うと賛成なのか反対なのかということも問われると思います。原子力委員会の皆さんとしては、提案の解釈とかどういう意味かということについては一所懸命みんなで勉強しながら進めるところではあるけれども、基本的にはこの新しい提案に乗って進めていくということによろしいのでしょうか。

(近藤委員長) はい、そうです。それで、今、その提案の中身について議論しているわけです。この提案自体は、これからより良い方策を探しましょうと、それによって、ゆりかごから墓場までのサービスを可能にするという考えもある、そういうものも含めた取り組みを探索し、実現に向けての取り組みを議論する場としたいというものですから、当然に乗るべきもの、我が国としては従来からそういう新しい国際秩序作りについては積極的に参加し、貢献していくというのが委員会の基本方針ですから。

ただ、その中身についてはいずれにしてもまだ卵かなという段階ですから、こういうことについて検討するのは重要だという認識は皆さん共有できていると思うんですけれども、それについて具体的に日本が何かリソースを投じていくということに至る決定をするまでにはその実現可能性、効果、誰がどのように担ぐか、果たして最後までたどり着けるのか等、関係国間の調整も含めて検討が重要であり、そのための論点を今、お出しいただいているという整理です。理念としてこういう方向を目指すということが良いことかどうかということについては、従来からの議論を踏まえれば、私が誤解していなければ、各委員は前向きに取り組むべきだと思っておられると理解しています。

(広瀬委員) ただし書きは付きますけれどもね。

(伊藤委員) 問題は、例えば核不拡散のCradle-to-graveという中でも燃料供給か、それからバックエンドサービス、使用済燃料処理処分、こういうものについて、やはり1つはNPTの第4条の平和利用ですね、これを阻害しないものとか。あるいは差別的じゃないとか、実際はいろいろ世界でも議論になっていますが、この議論は良いとして、具体的にではどういう仕組みを作っていくのかと、そこでいろいろ議論が出てくると思います。

日本も非核兵器国として唯一フロントもバックも持っているわけで、そのところは良く見ながら、日本のある意味安全保障をきちんとやっていかなければいけないと、こういう問題だと思います。

ここに書いてあることは大変きれいなことですが、問題はやはり中身をこれからどういうふうに詰めていくかということです。

(近藤委員長) こういうフレームワークを押し付けるということをアメリカが言っているとしたら、今おっしゃったような強い反発があると思います。ただ、クリントン演説の大事なキーワードは、オプションを増やすんだということですね。新興国が自分たちで原子力をやるときに、原子炉が1個しかない、2個しかない国が使用済燃料の貯蔵所を作りますか。それならば、新興国が集まってリージョナルな使用済燃料貯蔵所を作った方が良いでしょう、いや、そうしなくても良い。それをどの国も使えるものとして整備しておく、おそらく、それは先進国が汗をかくことだと思うのですが、それを用意するということの可能性を探索しようという提案ですから、おそらく、一番最初は小さな規模で良いと思うのですが、そういうことから、検討するというのは謙虚な姿勢ではないでしょうか。私はこういう謙虚なポジティブシンキングは、一緒に一汗かきたいと思いますよ。

(広瀬委員) そのオプションが増えるというのは大変美しくてきれいに聞こえますが、実質的

にそれが本当にオプションになるかどうかというところも問題です。要するに、特に持たざる国、小国が再処理などをしてもペイしないことは明らかだとは思いますが、だからこうすれば良いという押し付け、実質的に押し付けになるようなものというのはやはり非常に反発が強くなると思います。

ですから、オプションならばあくまで本当にオプションだということが示せない、どうしてもG77とかNAMの国々からは反発が出てくるだろうと思います。

GNEPそのものがアメリカのイニシアティブで始まったものですし、どうしてもそういう傾向が強いというところに、日本は今その辺の両方の立場の橋渡しをする必要があると思うのです。ですから、そこをただ、これは良いから前向きに進めてくださいということには、ちょっと留保をつけたいと思います。

(近藤委員長) ご指摘は重要な点をついていると思いますけれども、ただ私は、4月のプラハのオバマ演説を読んでこれはこれまでとは違うと思ったのは、繰り返しますが、諸国の原子力利用の権利は尊重しなければならないということ。権利の尊重なくして新しい枠組みはできないというくだりです。この精神がもし維持されるならば、広瀬委員もご異論ないと思うんですね。で、クリントン演説は非常にうまい表現だと思うんですが、その権利を制約することはできないから、とるべき最良の方策はオプションを増やすことだと言っている。こういうことならば、実は、広瀬先生が過日訪問されたコズドロイ原子力発電所がそうであるように、実際もう既に原子力発電所を二つの国が共同して運営しているわけで、歴史の遺産という面もあるし、現在も大変な苦勞しておられる事も事実ですが。彼等がこういう構想の先例を担う、ついでに第三国からの使用済み燃料を受け入れるという可能性もあるわけですね。

問題は、我が国としてどうするか、それはヨーロッパがやっているのを応援してもしょうがない、というのは言いすぎだけれども、アジアに対してですね。アジアのこれからの原子力の発展において、こういうスキームをどう考えていったら良いか、これはアジアの問題として、アジアの関係者で勉強したら良いと思うのです。

個人的なことになりますが、昨日は、東大でこうしたことをテーマとするワークショップが開催されたのですが、そこでそういう議論をしてきたところです。こういう問題は多面的な場を使って、このごろ頻繁に使う言葉ですが、ダイバーシティを尊重しつつ、多様な人々が意見交換をして、実現に向けて努力するべきというのが基本だと思います。この共同声明も探ると書いてある段階なのです。我々も探ることに同意することには何の問題もないのですから、ここでは中身について論点をできるだけ出していただけたらと思います。

(伊藤委員) 理念は良いのですが、やはりこれから各論をどう詰めていくか、そこに尽きると思います。

(田中委員長代理) 技術の面でもいろいろと問題がありますから、できない技術をいろいろ議論してもしようがないし、国内の原子力政策に関わってきますので、こういうところをきちんとやらないといけません。

(近藤委員長) それも重要な論点ですね。フランスが非常に気にしていたのは、自分たちが一所懸命これまで多大な投資をしてきた結果を、アメリカの政権が代わったら悪者に指定されるというのはかなわないということ。で、このことは、我が国としても重要に考えるところ、政務官からも確認を求めるご発言があり、そういうことをするつもりはいささかもないというとの発言を得ているところです。

(松田委員) もちろんそういう注文をつけることも大事ということも考えますけれども、やはり日本のオリジナリティというのをきちんと出す外交というのをやっていただきたいと思います。

(近藤委員長) 陳情に聞こえますね。

(津村政務官) 大変勉強になりました。途中退席して大変失礼ですけれども、また時間がありましたらまた出席させてください。ありがとうございました。

(近藤委員長) 本日はご臨席、ありがとうございました。

さて、これまでのやり取りで、伊藤委員からのご質問には大体答えたことになったかと思いますが。

(伊藤委員) あとは、アメリカがこれから具体的にどうしようとしているのかですね。これだけ見ると、アメリカがイニシアティブはとっていきたい、しかし国内の事情は極めて厳しいという中で、どうやってイニシアティブをとっていくのか。せめて議論はリードしていききたいという姿勢が見え見えかなという気はしますが、しかし、それだけでは済まない問題があるはずなので、その辺、これからアメリカがどのように振る舞うのか、これはしっかり見守っていかなければいけないと思います。

(近藤委員長) アメリカの反省は、前のGNEPでは、理念としては同じようなことを考えていたと思うのですが、それを国内問題を解決する策と結びつけてしまったため、本来ゆっくりにやるべきことを急いでやるという選択をしたために、国内の専門家からも、例えば権威あるナショナルアカデミーからも反発を受けた。

ですから、今度はブルーリボンパネル、例のユッカマウンテンの後のことを考える高級パ

ネルですが、これがいつできるのか。まだ人選中だとか言っていますけれども、多分もうそろそろ決まると思います。昨日NSAのダゴスティーノ長官と会いましたが、これはほぼ固まったということで、これに国際社会の感覚をきちんと反映することが大切という認識をもっているということを言っていました。

広瀬先生には、綺麗事に過ぎないんじゃないかと怒られるかもしれないけれども、これはアメリカがリードして国際社会に新しい国際公共サービスを提供する取り組みとして整理をするということが大切ですね。国内問題にリンクさせてしまうと、もうスケジュールから規模までがその論理で決められて利害関係が噴出してしまいます。

(伊藤委員) そうだと思います。アメリカも国際的にプラットフォームがなくなっているから、やはりこのプラットフォームは多分残しておきたいんだと思いますね。

(近藤委員長) 既に使用済燃料について研究炉の使用済燃料を引き取っているわけですから、そういう意味で、自分たちのセキュリティの観点から大事と思うことは国内問題とは別にして従来からきちんとやってきているわけですからね。しかも、世界中の使用済燃料を引き取るなんていうことを決める必要は何も無く、オプションを増やすだけですからね。小さな国で一、二カ国の使用済燃料ならば、そんなに大きな量ではないですから、そういうようなファシリティを、例えば既にあるナショナルラボのファシリティを使うとかということで、とにかくそういう格好で、そういうことも可能だということを1つでもうまくやれば、日本もフォローはできるだろうと思いました。

(広瀬委員) そこには問題があると思います。例えば再処理ならば、本当に小国がやるのはペイしないし、使用済の燃料を引き取りますよと言ったら良いかもしれません。しかし、他の国で、具体的に幾つかあると思いますけれども、うちは再処理やりたいんですよと言った場合にどうするかというところです。

だから、オプションを増やすというのは大変きれいに聞こえますが、実際問題として、日本がやっているように他の国が同じようにやって良いのか、それをオプションとして提示できるのかというところまで考える必要があるのではないのでしょうか。

(近藤委員長) やって良いか悪いかという議論をしたら、NPT第4条によって、やることを妨げることはできないですよ。それをオバマ大統領は言ったわけです。ただ、例えば再処理について言えば、例えばある国が、こんな値段でやってあげますよと言ってくれたら、そちらへ注文するのは経済的に考えたらごく常識的ではないでしょうかね。そして、オープンで透明性の高い国であれば、そういう常識が通るのが普通です。

(伊藤委員) この問題の例としては、韓国の再処理が端的にあらわれていますからね。この議論を始めると多分きりの無い議論になるので、そういう各論をこれからやはりいろいろ議論していくことになるんだろうと思います。

(近藤委員長) そうです。幾つかあるそういうところの問題を、こういうコンセプトで見直したときにどういうものが解決策であり得るかということを今度は個別に考えていくということがとても大事なことになるだろうと思いますけれどもね。今は権利を制限する議論は、正統性の点で疑問があり、しかもそれを強制する力を持つ大国がこの世になくなりつつありますからね。

(田中委員長代理) フレームワークが必要ですね。

(近藤委員長) 国際専門部会でもご議論いただいて、論点を整理していただくことにいたしましょう。今日はこのぐらいよろしいでしょうか。

それでは、この議題は終わらせていただきます。

次の議題、どうぞ。

(3) 伊藤原子力委員会委員の海外出張について

(中村参事官) 3つ目の議題、伊藤原子力委員会委員の海外出張についてでございます。牧参事官補佐からご説明いたします。

(牧参事官補佐) 資料3号でございます。伊藤原子力委員会委員の海外出張についてということでございます。

出張先といたしましてはロシア及びウクライナでございます。出張期間としては、明日28日から11月4日までということでございます。

渡航目的でございますが、モスクワで開催されます国際会議、A t o m E c o というものに出席する予定でございます。A t o m E c o につきましては、資料裏面に簡単に書いてございますけれども、これはロシアの国営公社のロスアトムが主催しておりまして、今年で3回目の会議でございます。さまざまな機関、企業等が協賛をしております、企業を中心にかなり多くの機関が参加するようでございます。ここにおきまして、パネルディスカッションの中で日本の原子力政策に関する講演を行う予定でございます。

あわせて、ロシアではイルクーツクのアンガルスクの国際濃縮センターに行く予定でございます。

それから、ウクライナに行きまして、チェルノブイリ原子力発電所に伺いまして視察及び関係者と意見交換を行う予定でございます。

アンガルスクの国際濃縮センターとチェルノブイリ発電所につきましても裏面に書いてございます。アンガルスクの濃縮センターにつきましては、ロシアのプーチン大統領の提案に基づきまして、各国が出資をして設立した国際センターということでございます。各国からの依頼を受けて、低濃縮ウランの供給を行うという仕組みと聞いております。

それから、チェルノブイリ発電所につきましては、1986年の事故がございましたけれども、その後今現在発電所は全部止まっておりまして、事故を起こしました4号炉につきましては、石棺と呼ばれますが、4号炉全体を覆ってしまう建物を事故直後に造ったわけですが、その老朽化が進んでいますので、新たな石棺を造ろうということが進んでいるということでございます。

主要日程等につきましては、こちらに書かれているとおりでございます。

私からの説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

伊藤委員、どうぞ。

(伊藤委員) チェルノブイリですけれども、これはご案内のように1986年に4号炉が事故を起こしまして、その後、2000年になっても3号炉まで全部止まっていますが、相変わらず今も周辺30キロは立入禁止ということになっています。私はできるだけ中へ入れてもらおうということで、線量計をしっかりとって行くので500メートル以内にも入れてくれると言っています。前に行った人によると、希望によればシェルターの中までも入れてくれるということですが、すごい被ばくをするようです。それから、食堂でも食べ物に気をつけないと、手で触ってよく洗わないと放射能がくっついたまま食べてしまうと内部被ばくするとかいろいろ話を聞いていますから、その辺をどう防護していくのか注意しなければいけません。

そういうことよりも何よりも、お話にありましたシェルターですね。これは事故後すぐに造られたシェルターが老朽化していて、ボロボロになってきていて非常に危険な状態ということで、国際的に基金を集めて、日本も5,500万ドル、55億円ぐらい基金していますが、やっと2007年にフランスの企業と契約ができています。初めは8億ドルぐらいでしたが、今は12億ドルぐらいまで膨らんでしまっていて、相変わらず何も進んでいないということで、ユーシェンコ大統領が怒ったという話が入ってきています。

そういう状況の中でシェルターを、これは非常に巨大なものを横へ造って、そしてレールで運んですっぽりかぶせるという工事の現場を見てきたいと。これは原子力平和利用の非常に残念な遺産ですので、その辺の状況を見てきたいということです。

それから、アンガルスクにつきましては、今のお話にありましたように、国際供給保証としてプーチンが2006年に提案しているものですが、濃縮能力はロシア全体の10分の1ぐらいです。これをIAEAの監視下においてしっかりやろうというので、その実態と、それからどういうセキュリティあるいはセーフガードをやっているのか、あるいはIAEAの監視下でどういうふうにやっているのかというのを見てきたいと思います。

いずれにしても、ロシアは濃縮大国ですから、西側の需要3万トンに対してロシアは大体1万トンぐらい、解体核を含めて出している巨大な濃縮大国なので、その実態も見てきたいと思っています。

それから、この会議ですが、これは3回目です。ロスアトムという2007年にロシアで採用された国営公社は、傘下には民間から軍事まで持っていますし、民間のアトムエネルギープロムというところは、職員20万人という巨大なウラン濃縮から何から何までやるというこういう企業です。このロスアトムが主催するこの会議で、今回は使用済燃料のマネジメントをどうするんだと、そしてそれに伴う廃棄物をどうするんだと、こういうバックエンドのお話のところで、IAEA、WNA、ロスアトム、それから私ともう1つどこかあったと思いますが、ラウンドテーブルじゃなくて会場との質疑でやるということですので、国際的な場で日本の原子力政策、それから日本の核不拡散、核セキュリティの実態をよく話して、十分いろいろな状況を説明してきたいと思っています。

以上です。

(近藤委員長) よろしく願いいたします。

それでは、その他議題です。

(4) その他

(中村参事官) その他議題は特にございませぬ。

(近藤委員長) 先生方のほうで何か。よろしゅうございますか。

それでは、次回予定を伺って終わります。

(中村参事官) 次回でございます。第41回の原子力委員会定例会議につきましては、11月

10日、火曜日の10時半から、この場所で予定をさせていただきます。なお、原子力委員会原則毎月第1火曜日の定例会議終了後にプレス関係者の方々との定例の懇談会を開催してございます。次回、11月10日が11月のワーキングデイとしては第1火曜日にあたりますので、定例会議終了後に原子力委員長室にてプレス懇談会を開催したいと考えております。プレス関係者の方におかれましてはご参加をよろしくお願いいたします。

以上です。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。3日は文化の日で休みです。

では、これで終わります。

ありがとうございました。

—了—